

平成 29 年度

予 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	姫路市の予算	1
2	予算の概要	
(1)	総括	3
(2)	一般会計	5
(3)	特別会計	11
(4)	企業会計	11
3	繰出金の状況	12
4	基金の状況	13
5	地方債の状況	14
6	自主財源と依存財源	15
7	使用料等の改定	16
参 考 資 料		
	各種グラフ	21
	市税の状況・合併特例債の発行状況	25
	地方消費税交付金(増収分)充当経費	26
	平成 29 年度国家予算・地方財政計画	27

1 姫路市の予算

平成 29 年度予算の規模

- ・一般会計は 2,137 億円で、前年度比 44 億円、2.0%の減。予算額は過去 6 番目の規模。
- ・28 年度 2 月補正予算 61 億 7,100 万円と合わせると、前年度比 17 億 7,100 万円、0.8%の増。
- ・特別会計(7 会計)は 1,241 億円で、前年度比 22 億 7,800 万円、1.9%の増。
- ・企業会計(3 会計)は 568 億 9,900 万円で、前年度比 4 億 8,500 万円、0.8%の減。
- ・全会計総額は 3,946 億 9,900 万円で、前年度比 26 億 700 万円、0.7%の減。予算額は過去 2 番目の規模。

※補正予算は国の補正予算に対応した 2 月補正の経費(学校及び給食センター整備分)

【平成 29 年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

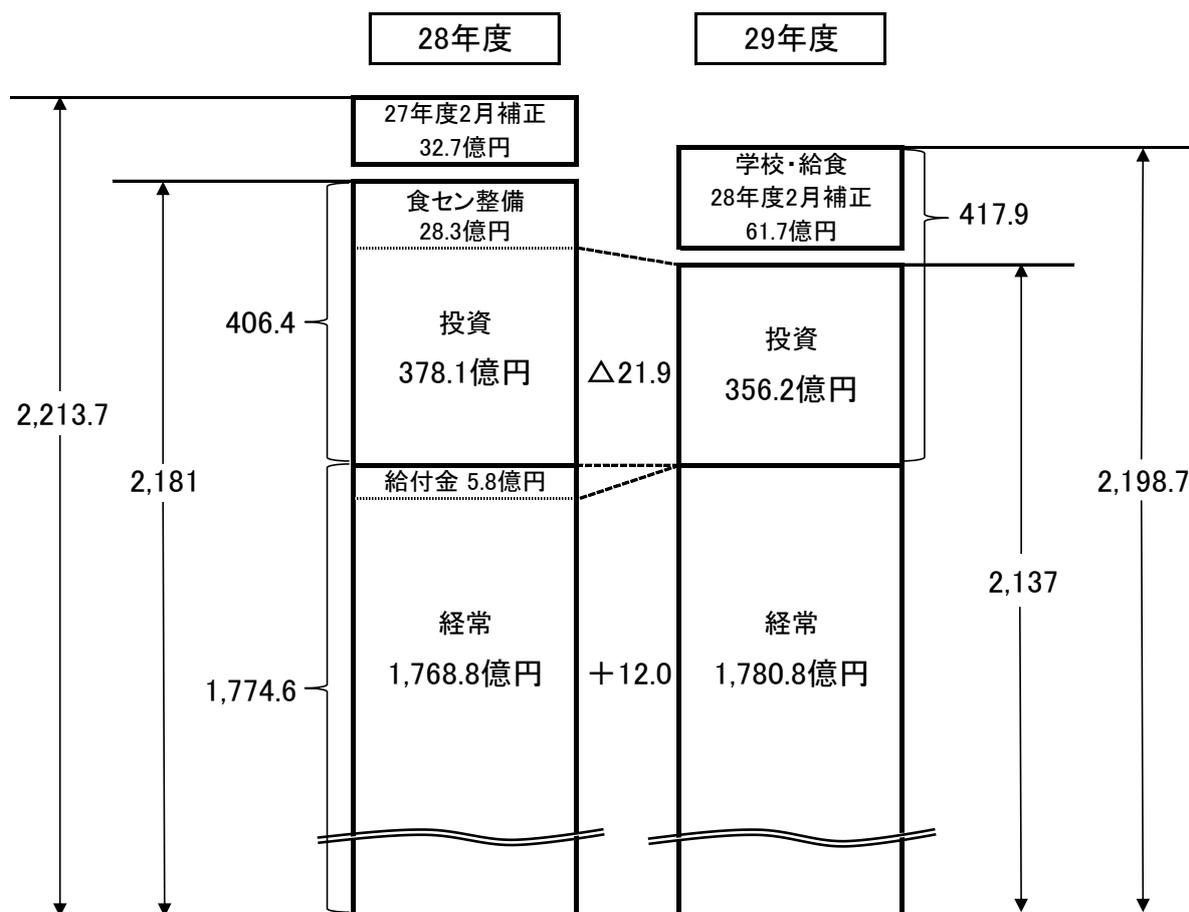
	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	伸率	構成比	
					29 年度	28 年度
一般会計①	213,700	218,100	△4,400	△2.0	54.1	54.9
特別会計②	124,100	121,822	2,278	1.9	31.5	30.7
企業会計③	56,899	57,384	△485	△0.8	14.4	14.4
全会計 ①+②+③	394,699	397,306	△2,607	△0.7	100.0	100.0

【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
平成25年度	212,100	△ 2,700	△ 1.3	104,311	2,262	2.2	52,446	△ 69	△ 0.1	368,857	△ 507	△ 0.1
平成26年度	211,100	△ 1,000	△ 0.5	107,722	3,411	3.3	64,732	12,286	23.4	383,554	14,697	4.0
平成27年度	217,100	6,000	2.8	116,329	8,607	8.0	56,353	△ 8,379	△ 12.9	389,782	6,228	1.6
平成28年度	218,100	1,000	0.5	121,822	5,493	4.7	57,384	1,031	1.8	397,306	7,524	1.9
平成29年度	213,700	△ 4,400	△ 2.0	124,100	2,278	1.9	56,899	△ 485	△ 0.8	394,699	△ 2,607	△ 0.7

【一般会計予算規模の比較】



【参考】 当初予算に補正予算も含めた予算額比較

(単位:百万円)

	平成29年度		平成28年度		増減額	
	当初予算	補正予算	当初予算	補正予算	当初予算	補正予算
一般会計 A	219,871	213,700	221,373	218,100	△ 1,502	△ 4,400
特別会計 B	124,100	124,100	121,822	121,822	2,278	2,278
企業会計 C	56,899	56,899	57,384	57,384	△ 485	△ 485
全会計 A+B+C	400,870	394,699	400,579	397,306	291	△ 2,607

2 予算の概要

(1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名	29年度	28年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計	213,700,000	218,100,000	△4,400,000	△ 2.0		
特別会計	卸売市場事業	2,424,991	3,743,823	△1,318,832	△ 35.2	管理運営 0.1 (6.9 → 7.0) 施設整備 △13.3 (29.5 → 16.2)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	73,700	63,700	10,000	15.7	事業貸付 0.1 (0.6 → 0.7)
	国民健康保険事業	71,467,534	71,330,870	136,664	0.2	被保険者 137.4 → 133.6千人
	事業勘定					保険給付 4.7 (412.7 → 417.4)
		(71,307,556)	(71,044,858)	(262,698)	(0.4)	後期支援金 △6.6 (77.1 → 70.5)
						介護納付金 △1.3 (28.9 → 27.6)
	直営診療施設勘定	(159,978)	(286,012)	(△ 126,034)	(△ 44.1)	共同事業 4.7 (174.5 → 179.2)
	介護保険事業	42,112,446	39,964,424	2,148,022	5.4	第1号被保険者 137.9→140.0千人 保険給付 10.9 (380.1 → 391.0)
	後期高齢者医療事業	6,942,564	6,502,181	440,383	6.8	被保険者 63.4 → 65.1千人 保険料負担金 4.2 (60.9 → 65.1)
	奨学学術振興事業	30,858	29,650	1,208	4.1	尾上学術振興 1件 100万→200万
財政健全化調整	1,047,810	188,000	859,810	457.3	市場貸付 8.4 (皆増)	
小計(7会計)	124,099,903	121,822,648	2,277,255	1.9		
企業会計	水道事業	16,747,247	16,473,151	274,096	1.7	管理運営 △0.8 (65.5 → 64.7) 減価償却 0.1 (30.8 → 30.9) 建設改良 4.5 (41.5 → 46.0) 公債費 △1.1 (15.2 → 14.1)
	都市開発整備事業	520,215	2,506,086	△1,985,871	△ 79.2	土地売却原価 △20.0 (21.8 → 1.8) 都市開発事業 1.2 (1.7 → 2.9)
	下水道事業	39,631,881	38,404,425	1,227,456	3.2	
	下水道					管理運営 0.2 (40.7 → 40.9)
		(36,894,021)	(35,535,424)	(1,358,597)	(3.8)	減価償却 △0.2 (97.4 → 97.2)
						建設改良 16.4 (62.8 → 79.2)
	水洗便所	(23,514)	(24,353)	(△ 839)	(△ 3.4)	公債費 △3.1 (127.7 → 124.6)
	コミュニティ・プラント	(1,293,548)	(1,460,185)	(△ 166,637)	(△ 11.4)	貸付事業 0.0 (0.2 → 0.2)
	集落排水					減価償却 △0.4 (7.0 → 6.6)
		(1,420,798)	(1,384,463)	(36,335)	(2.6)	公債費 △1.2 (3.9 → 2.7)
小計(3会計)	56,899,343	57,383,662	△ 484,319	△ 0.8	減価償却 △0.4 (5.4 → 5.0) 建設改良 0.9 (0.3 → 1.2)	
全会計	394,699,246	397,306,310	△ 2,607,064	△ 0.7		

〔予算のポイント〕

① 一般会計

歳入

歳入の大宗を占める市税収入は、企業収益が前年度を下回ることなどにより法人市民税が減少するものの、給与所得の増による個人市民税の増、家屋の新增築の増による固定資産税の増などにより、4年連続の増加を見込んでいる。

国・県支出金については、累増する社会保障関係経費や投資的経費など行政需要の変化に的確に対応しつつ、最大確保を目指す。地方消費税交付金については、景気や為替の影響を反映して減、地方交付税についても、合併算定替の段階的縮減に伴い減と見込んでいる。

また、受益と負担の適正化の視点から、使用料・手数料の見直しを行い、予算に反映した。

歳出

財政規律を遵守した持続可能な財政を基礎とし、常に経営感覚を意識しつつ、「姫路市総合計画・第3次実施計画」及び「姫路市行財政改革プラン2019」を踏まえ、行政課題に的確に対応する。

本市が目指す都市像「生きがいと魅力ある 住みよい都市 姫路」を実現するため、「発展を支える都市基盤の整備」、「強みを活かした観光・産業の振興」、「健やかな成長を支える子育て・教育環境の充実」、「安全・安心で快適に暮らせる生活基盤の構築」、「新たな魅力を創造するスポーツ・文化の振興」、「人口減少社会でも輝くまちづくりの推進」を重点施策とし、これを推進するとともに関連事業の積極的な展開による相乗効果を生み出すため、「都市発展基盤」、「観光交流・産業振興」、「子ども子育て・教育」、「防災・減災」、「スポーツ・文化振興」、「地方創生・広域連携」を6つの重点分野とし、予算の重点化を図った。

② 特別会計

卸売市場事業については、引き続き市場施設の移転に向けた取組みを進める。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改正に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

③ 企業会計

水道事業は、経営戦略に基づき、水道施設の整備や老朽管路の更新・耐震化に取り組むとともに、経営健全性の確保に努める。

下水道事業においても、経営戦略に基づき、老朽施設等の長寿命化やゲリラ豪雨対策として雨水貯留施設整備などの浸水対策事業、また、コミプラ、集落排水施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、経営健全性の確保に努める。

(2) 一般会計

① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	95,700,000	95,200,000	500,000	0.5	個人市民 10.2 (272.9 → 283.1) 法人市民 △6.3 (82.8 → 76.5) 固定資産 0.2 (431.9 → 432.1) 軽自動車 1.2 (10.3 → 11.5) たばこ △1.7 (40.9 → 39.2) 都市計画 1.0 (68.4 → 69.4)
地方譲与税	1,314,000	1,309,000	5,000	0.4	
自動車重量譲与税	823,000	844,000	△21,000	△ 2.5	
特別とん譲与税	150,000	122,000	28,000	23.0	
地方揮発油譲与税	341,000	343,000	△2,000	△ 0.6	
利子割交付金	86,000	131,000	△45,000	△ 34.4	
配当割交付金	505,000	681,000	△176,000	△ 25.8	
株式等譲渡所得割交付金	309,000	553,000	△244,000	△ 44.1	
地方消費税交付金	9,080,000	9,580,000	△500,000	△ 5.2	
ゴルフ場利用税交付金	68,000	69,000	△1,000	△ 1.4	
自動車取得税交付金	397,000	245,000	152,000	62.0	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,100	6,900	200	2.9	
地方特例交付金	407,000	349,000	58,000	16.6	
交付金計	10,859,100	11,614,900	△ 755,800	△ 6.5	
地方交付税	12,000,000	12,700,000	△700,000	△ 5.5	
普通交付税	11,000,000	11,700,000	△700,000	△ 6.0	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	105,000	103,000	2,000	1.9	
分担金及び負担金	2,077,260	2,150,533	△73,273	△ 3.4	保育所 △0.8 (15.8 → 15.0)
使用料及び手数料	5,721,035	5,765,883	△44,848	△ 0.8	大手前地下 0.4 (皆増) 公営住宅 △0.2 (14.5 → 14.3) 駐輪場 △0.9 (1.0 → 0.1)
国庫支出金	34,610,192	34,767,166	△156,974	△ 0.5	臨時給付金 △5.8 (皆減) 障害者福祉 1.9 (47.9 → 49.8) 生活保護 △2.1 (119.8 → 117.7) 保育所 1.2 (30.0 → 31.2) 道路街路 4.1 (12.1 → 16.2) 姫路駅周辺 5.9 (4.7 → 10.6) 学校・園 △4.8 (皆減)
県支出金	12,780,283	14,155,384	△1,375,101	△ 9.7	老人福祉 2.7 (2.9 → 5.6) 水産・漁港 4.0 (1.2 → 5.2) 食肉センター △23.8 (皆減)
財産収入	615,086	787,181	△172,095	△ 21.9	普通財産 △1.1 (3.9 → 2.8)
寄附金	64,825	92,375	△27,550	△ 29.8	ふるさと納税 △0.3 (0.4 → 0.1)
繰入金	3,980,430	4,252,250	△271,820	△ 6.4	財政調整基金 0.0 (37.0 → 37.0) 21世紀都市創造 △1.9 (皆減) 地域活性化 △0.7 (3.5 → 2.8)
諸収入	8,668,489	9,105,728	△437,239	△ 4.8	機構貸付 △2.3 (10.4 → 8.1) 情報最適化 △1.4 (4.1 → 2.7) 融資預託 1.9 (30.1 → 32.0) 姫路城縦覧 △2.4 (15.2 → 12.8)
市 債	25,204,300	26,096,600	△892,300	△ 3.4	臨時財政対策 9.0 (71.0 → 80.0) 総合福祉会館 4.4 (2.1 → 6.5) 名古屋山 3.2 (2.4 → 5.6) 姫路駅周辺 10.4 (5.7 → 16.1) 学校・園 △24.1 (26.4 → 2.3) 科学館 △5.2 (皆減) 文学館 △12.3 (12.7 → 0.4)
合 計	213,700,000	218,100,000	△ 4,400,000	△ 2.0	

〔歳入のポイント〕

市 税… 957 億円(対前年度比+5 億円、+0.5%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	給与所得の増に伴う所得割の増により	+10.2 億円(+3.7%)
法人市民税…	企業収益の減に伴う法人税割の減により	△6.3 億円(△7.6%)
固定資産税…	家屋の新增築の増により	+0.2 億円(+0.0%)
軽自動車税…	新税率対象車台数の増により	+1.2 億円(+11.3%)
市たばこ税…	売渡本数の減により	△1.7 億円(△4.1%)
都市計画税…	家屋の新增築の増により	+1.0 億円(+1.5%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
伸び率	3.4	0.3	△0.2	2.2	0.5	0.6	0.5

地方消費税… 景気や為替の影響等により △5.0 億円(△5.2%)
交 付 金

地方交付税… 地方消費税交付金の減による基準財政収入額の減があるものの、包括算定経費の減による基準財政需要額の減、合併算定替の段階的縮減等により △7.0 億円(△5.5%)

国庫支出金… 臨時給付金、学校・園整備の減等により △1.6 億円(△0.5%)

県 支 出 金 … 水産・漁港整備の増はあるものの、食肉センター整備の減等により △13.8 億円(△9.7%)

繰 入 金… 21 世紀都市創造基金、地域社会活性化基金からの繰入の減により △2.7 億円(△6.4%)

諸 収 入… 中小企業融資資金貸付金元利収入の増はあるものの、姫路城縦覧料の減等により △4.4 億円(△4.8%)

市 債… 臨時財政対策債、姫路駅周辺整備の増はあるものの、学校・園や文学館の減等により △8.9 億円(△3.4%)

② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)		
常 的 経 費	① 人件費	35,608,531	35,195,378	413,153	1.2	退職者 111人 → 133人	
	物件費	26,920,862	27,006,955	△86,093	△ 0.3	マイナンバー・最適化 1.2 (14.5 → 15.7) 臨時給付金 △1.3 (皆減) 交通安全 △1.1 (1.5 → 0.4) 学校・園 △1.4 (19.4 → 18.0) 給食センター 1.7 (1.2 → 2.9)	
	維持補修費	1,003,144	1,014,311	△11,167	△ 1.1	公営住宅 △0.6 (3.7 → 3.1)	
	② 扶助費	51,765,663	51,319,853	445,810	0.9	障害者福祉 4.5 (105.4 → 109.9) 子育て支援・保育所 2.5 (226.7 → 229.2) 生活保護 △2.7 (158.1 → 155.4)	
	補助費等	10,644,707	10,809,822	△165,115	△ 1.5	地域活性化 △0.8 (3.6 → 2.8) 臨時給付金 △4.5 (皆減) 後期高齢 3.0 (44.7 → 47.7)	
	貸付金	4,104,930	4,141,850	△36,920	△ 0.9	中小企業 2.0 (26.0 → 28.0) 勤労者住宅 △0.4 (皆減) 機構貸付 △2.3 (10.4 → 8.1)	
	積立金	173,191	198,335	△25,144	△ 12.7	地域活性化 △0.1 (0.7 → 0.6)	
	繰出金	26,008,037	26,189,632	△181,595	△ 0.7	国保 4.2 (54.0 → 58.2) 介護 2.0 (59.0 → 61.0) 後期高齢 0.7 (14.0 → 14.7) 水道 2.1 (6.3 → 8.4) 下水 △10.6 (125.6 → 115.0)	
	③ 公債費	21,655,861	21,385,189	270,672	1.3	元金 6.4 (189.6 → 196.0) 利子 △3.7 (24.2 → 20.5)	
	予備費	200,000	200,000	0	0.0		
	計	178,084,926	177,461,325	623,601	0.4	[構成比] 83.3%	
	うち ① + ② + ③	109,030,055	107,900,420	1,129,635	1.0	(義務的経費比率) 51.0%	
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	35,615,074	40,638,675	△5,023,601	△ 12.4	
		補助	11,984,498	13,455,658	△1,471,160	△ 10.9	老人福祉 2.9 (3.1 → 6.0) 食肉センター △22.6 (皆減) 道路街路 7.8 (22.3 → 30.1) 都市交通 △3.5 (3.7 → 0.2) 姫路駅周辺 13.4 (9.2 → 22.6) 学校・園 △14.4 (皆減)
単独		23,630,576	27,183,017	△3,552,441	△ 13.1	夢前CATV △4.6 (5.9 → 1.3) 総合福社会館 5.4 (3.4 → 8.8) ルネス 4.4 (2.9 → 7.3) 公立保育所 △2.9 (7.7 → 4.8) 名古屋山 4.1 (3.5 → 7.6) 食肉センター △5.2 (5.7 → 0.5) 姫路駅周辺 4.1 (10.8 → 14.9) 学校・園 △22.0 (34.3 → 12.3) 科学館 △7.0 (皆減) 文学館 △13.1 (13.6 → 0.5)	
計		35,615,074	40,638,675	△5,023,601	△ 12.4	[構成比] 16.7%	
合 計	213,700,000	218,100,000	△4,400,000	△ 2.0			

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では44億円(△2.0%)減少した。経常的経費で6.2億円(+0.4%)の増、投資的経費で50.2億円(△12.4%)の減となった。
- ・経常的経費比率は、83.3%(+1.9ポイント)となった。
うち義務的経費は、いずれも増加し、予算額、比率とも前年度を上回り、過去最大となった。

【経常・投資経費比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常	81.9	83.0	81.9	81.9	81.4	83.3
うち義務的経費	47.6	48.3	48.7	49.2	49.4	51.0
投資	18.1	17.0	18.1	18.1	18.6	16.7

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	29年度	28年度	増減額	伸率	構成比	
					29年度	28年度
義務的経費	109,030	107,900	1,130	1.0	51.0	49.4
人件費	35,608	35,195	413	1.2	16.7	16.1
扶助費	51,766	51,320	446	0.9	24.2	23.5
公債費	21,656	21,385	271	1.3	10.1	9.8

- ・経常的経費は、6.2億円(0.4%)の増

人件費…退職手当、給与改定による増等により	+4.1億円(+1.2%)
物件費…給食センターの増があるものの、臨時給付金の減や電力入札の導入等により	△0.9億円(△0.3%)
扶助費…生活保護の減があるものの、障害者福祉費、子育て支援・保育所費の増等により	+4.5億円(+0.9%)
補助費…後期高齢者医療負担金の増があるものの、臨時給付金の減等により	△1.7億円(△1.5%)
繰出金…使用料改定に伴う下水道繰出の減等により	△1.8億円(△0.7%)
公債費…元金償還金の増により	+2.7億円(+1.3%)

- ・投資的経費は、50.2億円(△12.4%)の減少

補助事業…道路街路(+7.8億円)、姫路駅周辺(+13.4億円)等の増はあるものの、食肉センター(△22.6億円)、学校・園(△14.4億円)等の減により、全体では△14.7億円(△10.9%)
単独事業…総合福祉会館(+5.4億円)、ルネス(+4.4億円)等の増はあるものの、食肉センター(△5.2億円)、学校・園(△22.0億円)、科学館(△7.0億円)、文学館(△13.1億円)等の減により、全体では△35.5億円(△13.1%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,043,272	1,061,588	△18,316	△ 1.7	報 酬 給 与 △0.2 (9.1 → 8.9)
総 務 費	15,988,190	16,164,241	△176,051	△ 1.1	マイナンバー・最適化 1.2 (15.3 → 16.5) 夢前ケーブル △4.6 (5.9 → 1.3) 徴 税 費 △1.0 (2.7 → 1.7) 好古学園 2.4 (0.1 → 2.5)
民 生 費	83,855,394	82,018,919	1,836,475	2.2	福 祉 会 館 5.4 (3.4 → 8.8) 国 民 健 康 保 険 4.0 (54.0 → 58.0) 後 期 高 齢 3.7 (58.7 → 62.4) 臨 時 給 付 金 △5.8 (皆減) 障 害 者 福 祉 8.8 (129.5 → 138.3) 児 童 福 祉 2.9 (293.8 → 296.7) 介 護 保 険 2.0 (59.0 → 61.0) 生 活 保 護 △3.0 (166.1 → 163.1)
衛 生 費	15,734,477	14,625,208	1,109,269	7.6	地 域 医 療 対 策 1.0 (0.4 → 1.4) 名 古 山 霊 苑 3.8 (4.6 → 8.4) 市 川 美 化 3.0 (17.7 → 20.7)
労 働 費	214,072	245,840	△31,768	△ 12.9	勤 労 市 民 会 館 0.1 (0.5 → 0.6) 労 働 諸 費 △0.4 (1.9 → 1.5)
農 林 水 産 業 費	2,866,593	5,442,951	△2,576,358	△ 47.3	農 水 産 △24.5 (42.4 → 17.9) 農 林 整 備 △0.9 (8.9 → 8.0)
商 工 費	7,262,394	7,323,425	△61,031	△ 0.8	中 小 企 業 2.0 (26.5 → 28.5) 工 場 立 地 △2.0 (18.6 → 16.6) 地 域 経 済 対 策 △0.5 (2.9 → 2.4) 観 光 0.4 (7.2 → 7.6) 姫 路 城 △1.2 (8.6 → 7.4)
土 木 費	27,177,552	25,472,941	1,704,611	6.7	道 路 街 路 6.8 (82.9 → 89.7) 都 市 交 通 △4.5 (5.3 → 0.8) 河 川 港 湾 1.9 (21.2 → 23.1) 姫 路 駅 周 辺 17.3 (24.1 → 41.4) 公 園 △3.7 (32.2 → 28.5) 住 宅 0.4 (18.5 → 18.9)
消 防 費	7,387,960	7,031,232	356,728	5.1	常 備 消 防 2.0 (58.8 → 60.8) 消 防 施 設 2.0 (6.2 → 8.2) 非 常 備 消 防 △0.3 (4.0 → 3.7)
教 育 費	17,119,115	22,828,231	△5,709,116	△ 25.0	学 校 ・ 園 △36.3 (48.6 → 12.3) 科 学 館 △6.8 (8.4 → 1.6) 文 学 館 △12.9 (14.8 → 1.9) 図 書 館 1.5 (8.1 → 9.6)
公 債 費	21,660,117	21,390,271	269,846	1.3	元 金 6.4 (189.6 → 196.0) 利 子 △3.7 (24.2 → 20.5)
諸 支 出 金	13,190,864	14,295,153	△1,104,289	△ 7.7	公 営 企 業 △8.5 (131.9 → 123.4) 機 構 貸 付 △2.3 (10.4 → 8.1)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	213,700,000	218,100,000	△4,400,000	△ 2.0	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は対前年度比 44 億円(△2.0%)の減。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … マイナンバー及び情報システムの最適化(+1.2 億円)、好古学園整備(+2.4 億円)の増、夢前ケーブルテレビ整備(△4.6 億円)、徴税費(△1.0 億円)の減等により、全体で△1.8 億円(△1.1%)
- 民生費 … 国保(+4.0 億円)、後期高齢(+3.7 億円)、障害者福祉(+8.8 億円)、児童福祉(+2.9 億円)の増、臨時給付金(△5.8 億円)、生活保護(△3.0 億円)の減等により、全体で+18.4 億円(+2.2%)
- 衛生費 … 地域医療対策(+1.0 億円)、名古屋山霊苑(+3.8 億円)、市川美化(+3.0 億円)の増等により、全体で+11.1 億円(+7.6%)
- 農林水産業費 … 食肉センター整備等、農水産(△24.5 億円)及び農林整備(△0.9 億円)の減等により、全体で△25.8 億円(△47.3%)
- 商工費 … 中小企業融資(+2.0 億円)の増、工場立地奨励(△2.0 億円)、姫路城(△1.2 億円)の減等により、全体で△0.6 億円(△0.8%)
- 土木費 … 道路街路(+6.8 億円)、河川港湾(+1.9 億円)、姫路駅周辺(+17.3 億円)の増、都市交通(△4.5 億円)、公園(△3.7 億円)の減等により、全体で+17.0 億円(+6.7%)
- 消防費 … 常備消防(+2.0 億円)、消防施設(+2.0 億円)の増、非常備消防(△0.3 億円)の減等により、全体で+3.6 億円(+5.1%)
- 教育費 … 図書館(+1.5 億円)の増、学校・園(△36.3 億円)、科学館(△6.8 億円)、文学館(△12.9 億円)の減等により、全体で△57.1 億円(△25.0%) 28年度2月補正に計上した学校・園及び給食センター整備分 61.7 億円を加えると+4.6 億円(+2.0%)
- 公債費 … 元金(+6.4 億円)の増、利子(△3.7 億円)の減により、全体で+2.7 億円(+1.3%)
- 諸支出金 … 水道事業会計繰出金(+2.1 億円)等の増はあるものの、下水道事業会計繰出金(△10.6 億円)、まちづくり振興機構貸付金(△2.3 億円)の減等により、全体で△11.0 億円(△7.7%)

(3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	卸売市場移転、再整備に向けた取組み 施設整備費 29.5 億円→16.2 億円(△13.3 億円)
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 137,400 人→133,600 人(△3,800 人) 保険給付費 412.7 億円→417.4 億円(+4.7 億円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第1号被保険者(65歳以上) 137,900 人→ 140,000 人(+2,100 人) 要支援・要介護者 31,900 人→33,600 人(+1,700 人) 保険料基準額(27～29 年度) 5,300 円 介護職員月額報酬改善(+1.14%)
後期高齢者医療事業	被保険者(75 歳以上) 63,400 人→65,100 人(+1,700 人) 保険料(28、29 年度) 改定 2 年ごと
財政健全化調整	水道事業会計繰出 管路耐震化 1.7 億円→1.9 億円(+0.2 億円) 卸売市場事業特別会計貸付 新市場周辺用地取得 8.4 億円(皆増)

(4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 41.5 億円→46.0 億円(+4.5 億円) うち老朽管路等耐震化事業 23.2 億円→25.1 億円(+1.9 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 95 区画) 建設改良費 (霊苑事業) 1.4 億円→0.2 億円(△1.2 億円) 姫路西霊苑(第2期)整備 478 区画 (住宅地事業) 0.1 億円→0.5 億円(+0.4 億円)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 62.8 億円→79.2 億円(+16.4 億円) (コミュニティ・プラント事業) 0.6 億円→0.5 億円(△0.1 億円) (集落排水事業) 0.3 億円→1.2 億円(+0.9 億円)

3 繰出金の状況

- ・各会計は、それぞれ使用料等により独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、260.1 億円で、対前年度 1.8 億円(△0.7%)の減。基準内繰出金は、208 億円で国民健康保険事業(+2.4 億円)や介護保険事業(+1.9 億円)等の増はあるものの、下水道事業(△8.3 億円)の減により、対前年度比 1.2 億円(△0.6%)の減、基準外繰出金は 52.1 億円で対前年度 0.6 億円(△1.2%)の減となった。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		29 年度	28 年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	215,034	214,373	661	
	基準外	71,986	71,986	0	財政安定化支援
	小計	287,020	286,359	661	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	700	700	0	
国民健康保険事業	基準内	5,130,112	4,889,576	240,536	
	基準外	686,894	506,587	180,307	福祉医療支援
	小計	5,817,006	5,396,163	420,843	
介護保険事業	基準内	6,101,366	5,912,900	188,466	
後期高齢者医療事業	基準内	1,467,001	1,401,683	65,318	
水道事業	基準内	806,693	587,352	219,341	
	基準外	33,785	44,998	△11,213	基礎年金拠出金
	小計	840,478	632,350	208,128	
下水道事業	基準内	7,076,670	7,909,378	△832,708	
	基準外	4,417,796	4,650,099	△232,303	環境保全対策支援
	小計	11,494,466	12,559,477	△1,065,011	
計	基準内	20,797,576	20,915,962	△118,386	
	基準外	5,210,461	5,273,670	△63,209	
	合計	26,008,037	26,189,632	△181,595	

※水道事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)188,200

4 基金の状況

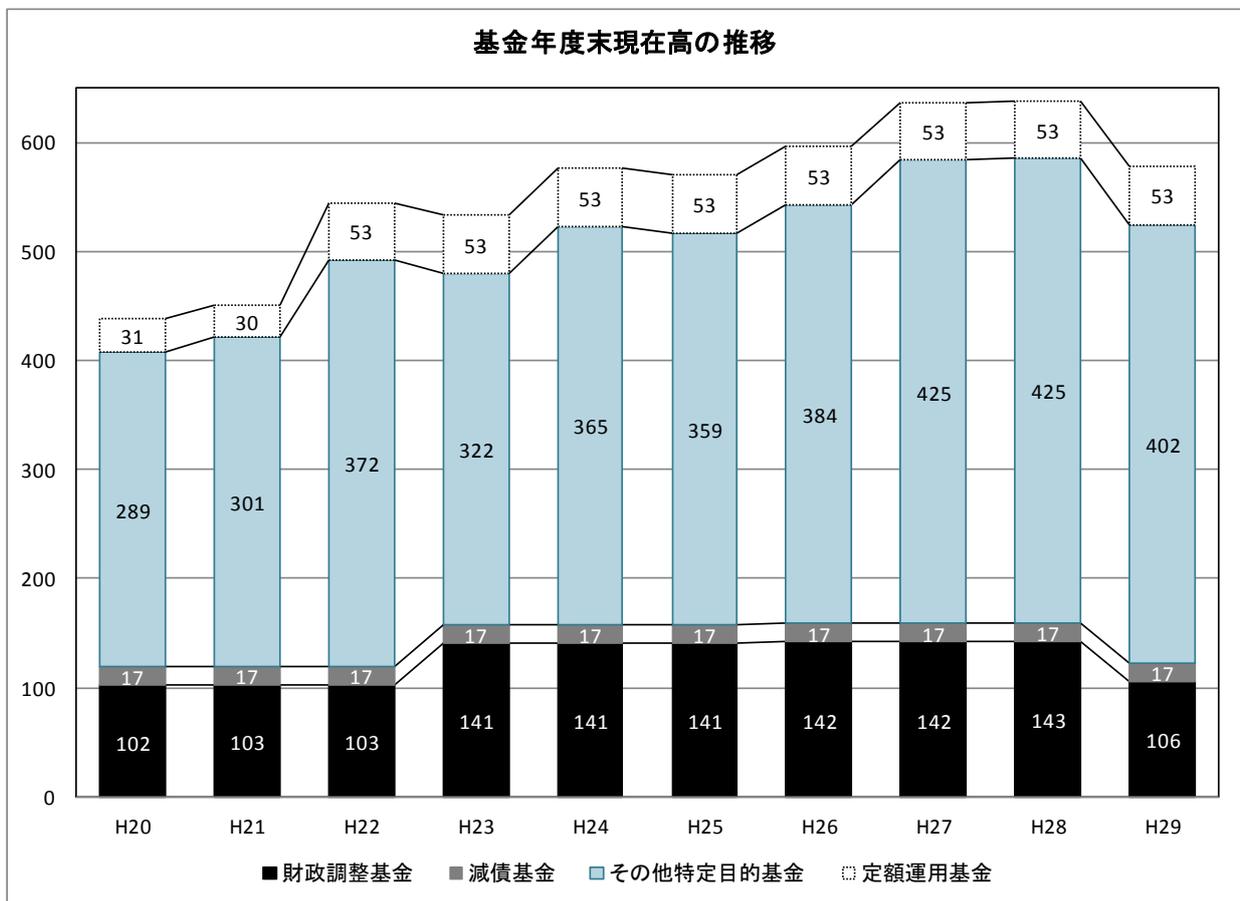
基金残高(29年度末)は578億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金37億円を取り崩すことなどにより、対前年度比△59.8億円、9.4%の減少。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	29-28増減
財政調整基金	14,104,325	14,148,991	14,179,889	14,227,283	14,255,884	10,598,521	△ 3,657,363
減債基金	1,706,014	1,709,543	1,713,150	1,719,706	1,723,293	1,727,091	3,798
その他特定目的基金	36,537,094	35,899,439	38,486,945	42,475,322	42,559,730	40,230,175	△ 2,329,555
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	57,597,433	57,007,973	59,629,984	63,672,311	63,788,907	57,805,787	△ 5,983,120
市民一人あたり	106	105	110	117	118	107	△ 11

(単位:億円)



【主な特定目的基金の年度末現在高】

(単位:千円)

基金名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	29-28増減
特別会計等財政健全化調整基金	9,520,000	7,951,076	7,849,773	7,723,622	7,570,838	6,554,248	△ 1,016,590
21世紀都市創造基金	10,607,272	10,632,478	13,654,100	17,683,571	18,724,870	18,568,957	△ 155,913
地域社会活性化基金	1,612,072	2,326,391	2,064,749	1,705,213	1,406,128	1,187,866	△ 218,262

5 地方債の状況

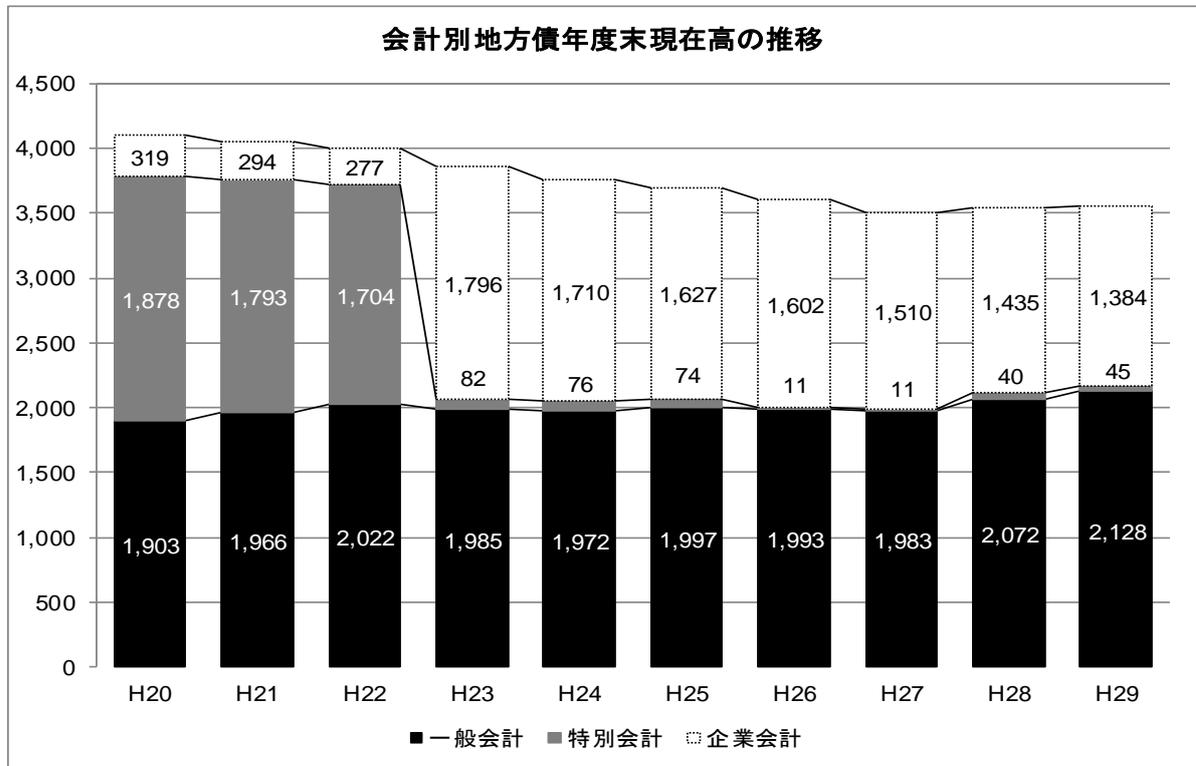
一般会計地方債の未償還残高見込(29年度末)は2,128億円で、建設事業債の増等により対前年度比56.0億円、2.7%の増加。全会計では3,557億円で、対前年度比10.7億円、0.3%の増加。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	29-28増減
一般会計	197,180,827	199,687,040	199,330,116	198,341,300	207,185,552	212,786,135	5,600,583
特別会計	7,609,686	7,432,132	1,131,279	1,046,906	3,960,203	4,529,130	568,927
企業会計	170,987,731	162,664,705	160,154,394	151,020,571	143,493,248	138,391,267	△ 5,101,981
合計	375,778,244	369,783,877	360,615,789	350,408,777	354,639,003	355,706,532	1,067,529
市民一人あたり	691	692	664	647	657	659	2

(単位:億円)



【一般会計・地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	29-28増減
通常債	121,868,987	116,125,809	112,034,341	109,994,138	117,324,868	120,271,347	2,946,479
うち合併特別債	18,474,312	20,394,445	21,445,251	22,972,703	25,452,076	25,580,938	128,862
減税補てん債等	9,455,871	10,533,440	8,435,484	7,190,783	5,946,029	4,695,318	△ 1,250,711
臨時財政対策債	65,855,969	73,027,791	78,860,291	81,156,379	83,914,655	87,819,470	3,904,815

【主な企業会計の地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	29-28増減
水道事業	20,204,811	19,642,861	19,128,128	18,867,225	18,330,467	18,690,532	360,065
下水道事業	145,985,333	139,052,887	131,956,116	124,017,587	117,779,660	112,912,941	△ 4,866,719
集落排水事業	6,228,872	6,176,429	5,844,336	5,490,688	5,108,447	4,764,931	△ 343,516

※下水道事業は23年度から企業会計化。集落排水事業は26年度から下水道事業会計に統合。下水道事業の地方債年度末現在高は集落排水事業を除く。

6 自主財源と依存財源

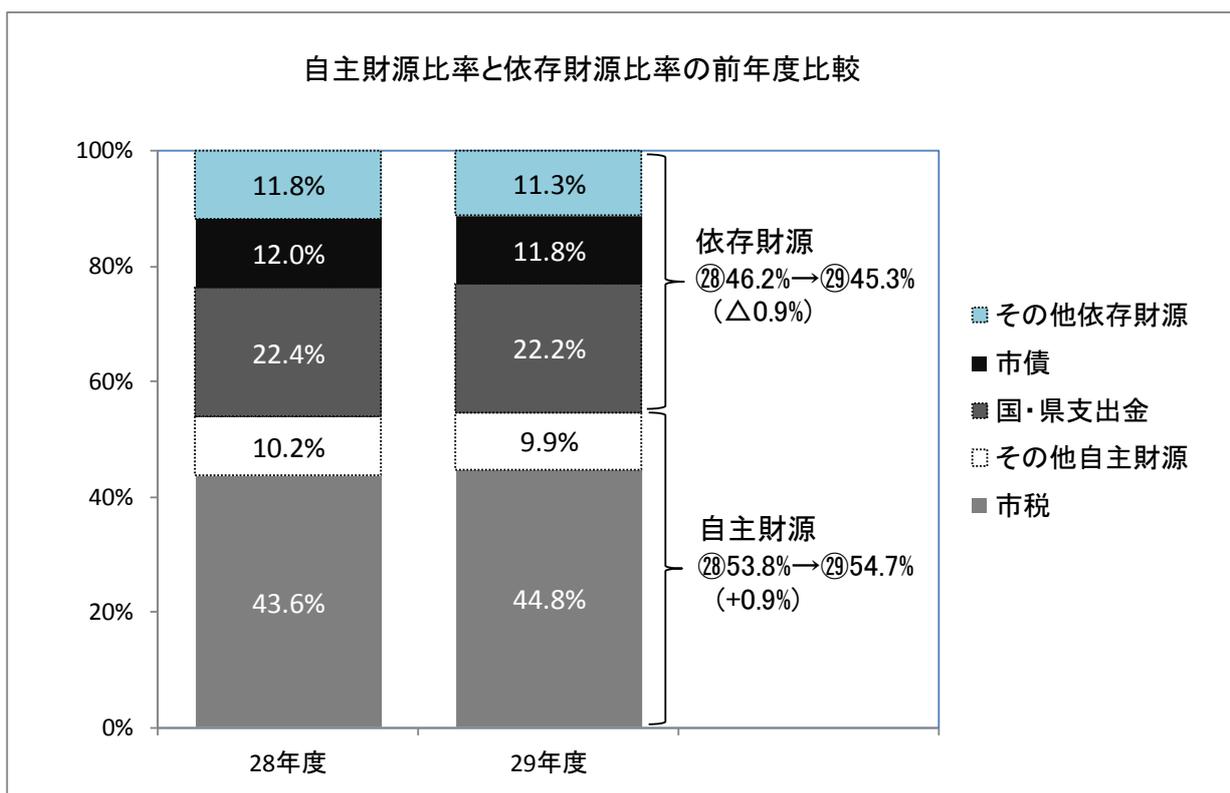
歳入のうち、市が独自に収入額を決めることができる収入を自主財源、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といい、自主財源の割合が高いほど、自主的・安定的な行財政運営を行うことができる。

一般会計予算額に占める自主財源の割合である自主財源比率は 54.7%で、対前年度比 0.9 ポイントの増。そのうち市税の割合は 44.8%、対前年度比 1.2 ポイントの増。依存財源は、地方消費税交付金や地方交付税等の減により 45.3%で、対前年度比 0.9 ポイントの減となった。

【自主財源・依存財源比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29-28増減
自主財源	58.5	56.1	54.4	53.8	54.7	0.9
うち市税	43.4	44.6	43.6	43.6	44.8	1.2
依存財源	41.5	43.9	45.6	46.2	45.3	△ 0.9



※その他自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※その他依存財源 … 地方譲与税、地方交付税及び地方消費税交付金などの国からの交付金

7 使用料等の改定

(1) 国等の基準改定によるもの

〔一般会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
建築確認申請 手数料	H28.4	既存住宅に係る長期優良住宅認定制度の創設 11,000円～5,271,000円 建築物省エネ法の施行に伴うエネルギー消費性能向上計画等の認定制度の創設 6,900円～1,923,000円	低炭素化促進法の認定基準改正に伴う低炭素建築物新築等の認定申請手数料の改正 7,300円～1,069,000円 →7,000円～1,958,000円 建築物省エネ法の施行に伴う建築物エネルギー消費性能適合性判定制度及びエネルギー消費性能向上計画の認定に係る軽微変更該当証明書交付制度の創設 6,900円～1,923,000円	792	H29.4 改定予定
合計			1件	影響額 792千円	

(2) 公共料金の見直しによるもの

〔一般会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
香寺荘宿泊料及び 占用使用料	H18.3	合併により施設を引継ぎ 宿泊料 1,500円～3,800円 占用使用料(和室ほか) 1,000円～2,000円	宿泊料 中学生～ 3,800円→3,900円 小学生 2,800円→2,880円 幼児 1,500円→1,540円 占用使用料(和室ほか) 中学生～ 2,000円→2,050円 小学生 1,000円→1,020円	597	H29.7 改定予定
し尿汲取手数料	S51.1	25円/20ℓ→50円/20ℓ	50円/20ℓ→100円/20ℓ	10,606	H29.10 改定予定
浄化槽汚泥処分 手数料	S51.1	10円/100ℓ→20円/100ℓ	20円/100ℓ→40円/100ℓ	1,443	H29.10 改定予定
し尿処分手数料	—	—	20円/100ℓ→40円/100ℓ	129	H29.10 改定予定
網干環境楽習 センター使用料	—	—	多目的工房 400円～1,600円→600円～2,100円	4	H29.7 改定予定
すこやかセンター 駐車場使用料	—	—	200円/回→300円/回	806	H29.7 改定予定

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
犬猫等引取手数料	—	—	犬猫引取手数料 1,700円→2,380円 生後91日以上の子・猫は1頭・1匹あたり 生後90日以内の子・猫は10頭・10匹あたり	78	H29.4 改定予定
衛生検査手数料	H21.4	検査等手数料 200円～38,000円 →300円～38,000円	検査等手数料 300円～38,000円 →450円～39,000円	1,085	H29.4 改定予定
キャスパホール 使用料	—	—	8,000円～44,900円 →8,200円～46,000円	290	H29.7 改定予定
社会体育施設 使用料(旧市)	H21.6	プール(2h) 大人 400円→500円 小児 200円→250円 テニスコート(2h) 400円→600円 球技場(1h) 2,000円→3,000円	総合スポーツ会館等競技場(1h) 838円～3,375円→850円～3,450円 陸上競技場(1h) 1,550円→1,600円 野球場(1h) 238円～2,850円→300円～3,000円 テニスコート(1h) 288円→400円 多目的広場(1h) 78円～725円→100円～800円 相撲場(1h) 650円→850円 トレーニングルーム(1h) 150円～200円→200円～300円 温水プール(1h) 714円→750円	1,961	H29.7 改定予定
社会体育施設 使用料 (家島・坊勢)	H21.6	体育館(1h) 571円→500円 温水プール(1h) 857円～1,429円 →2,000円～3,000円 グラウンド(1h) 0円→250円 テニスコート(1h) 0円～143円→300円	体育館(1h) 全面 500円→600円 多目的ルーム(1h) 250円→300円～450円 家島・温水プール(1h) 333円～500円→400円～500円 グラウンド(1h) 250円→300円 テニスコート(1h) 300円→400円	240	H29.7 改定予定
社会体育施設 使用料 (夢前・香寺・安富)	H21.6	体育館(1h) 0円→500円 柔・剣道場(1h) 0円～800円→250円 グラウンド(1h) 0円～500円→250円 テニスコート(1h) 0円～400円→300円	グラウンド(1h) 250円→300円 体育館(1h) 全面 500円→600円 柔・剣道場(1h) 250円→300円 テニスコート(1h) 300円→400円 香寺・温水プール(1h) 556円→600円	1,052	H29.7 改定予定
姫路みなとドーム 使用料	—	—	アリーナ使用料 200円～144,000円/日 →300円～148,300円/日	1,027	H29.7 改定予定
勤労者体育 センター使用料	—	—	体育館等使用料 250円～4,900円/日 →370円～6,860円/日	316	H29.7 改定予定
遊漁センター 入場料	H21.4	50円～3,000円 →100円～4,000円	観覧料・釣り料 大人(観覧)200円→210円 小人(釣り)500円→510円 大人(釣り)800円→820円 小人(釣り・団体)420円→430円 大人(釣り・団体)670円→690円 小人回数券(6枚綴) 2,500円→2,570円 大人回数券(6枚綴) 4,000円→4,110円 小人(観覧)は据置	143	H29.7 改定予定

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
ふれあいの館 使用料 (船津、網干)	—	—	体育館等使用料(1h) 200円～2,000円 →200円～2,040円	168	H29.7 改定予定
総合教育センター 使用料	—	—	会議室等使用料 2,300円～21,500円/日 →2,400円～21,900円/日	6	H29.6 改定予定
藤ノ木野外活動 センター使用料	—	—	体育室等使用料 240円～960円/日 →360円～1,340円/日	1	H29.6 改定予定
梯野外活動 センター使用料	—	—	ロッジ使用料 1,000円/泊→1,400円/泊	3	H29.6 改定予定
水族館入館料	H23.7	一般 200円→500円 小・中学生 30円→200円	一般 500円→510円 小・中学生は据置	812	H29.7 改定予定
科学館使用料	—	—	特別展示室使用料 7,000円/日→7,200円/日	—	H29.7 改定予定
美術館使用料	—	—	会議室等使用料 1,000円～3,000円/日 →1,030円～3,090円/日	—	H29.7 改定予定
文学館使用料	—	—	講堂等使用料 2,000円～7,000円/日 →2,100円～7,200円/日	19	H29.7 改定予定
書写の里・ 美術工芸館 使用料	—	—	一般展示室等使用料 3,500円～5,000円/日 →3,600円～5,140円/日	10	H29.7 改定予定
市立施設教育・ 保育給付費 利用者負担金	H28.4	(1号認定) 3歳児 0円～7,400円 →0円～9,000円 4歳児 0円～7,400円 →0円～8,700円 5歳児 0円～6,300円 →0円～8,700円	3歳児 0円～9,000円→0円～12,600円 4・5歳児 0円～8,700円→0円～10,000円	2,316	H29.4 改定予定
幼稚園保育料	H28.4	3歳児 0円～7,400円 →0円～9,000円 4歳児 0円～7,400円 →0円～8,700円 5歳児 0円～6,300円 →0円～8,700円	3歳児 0円～9,000円→0円～12,600円 4・5歳児 0円～8,700円→0円～10,000円	24,163	H29.4 改定予定
合計			26件	影響額 47,275千円	

(3) 新規に設定するもの

〔一般会計〕

名称	今回設定		設定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	設定内容			
保健所手数料 (輸出食品衛生 証明書)	H29.4	輸出する食品の衛生に関する証明書の 発行手数料 1通 600円	水産食品、食肉を 輸出する他都市を 参考に設定	960	—
美術館手数料 (特別観覧)	H29.7	熟覧 1日あたり 1,000円 模写・模造 1日あたり 2,000円 撮影 1回あたり 3,000円 デジタル画像・写真原板・印画利用 1回あたり 2,000円	他都市の美術館を 参考に設定	30	—
合計			2件	影響額 990千円	

(参考) 改定済使用料等による影響額

〔一般会計〕

名称	年月	改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
地区市民センター 使用料 (勝原・北部)	H29.3	勝原 小会議室 400円～1,300円 和室 600円～2,000円	リニューアル等 に伴い、面積に 応じて、他館と同 様に設定	—	H28.12 改定
	H29.4	北部 多目的ルーム(半室) 900円～3,000円			
合計			1件	影響額 —千円	

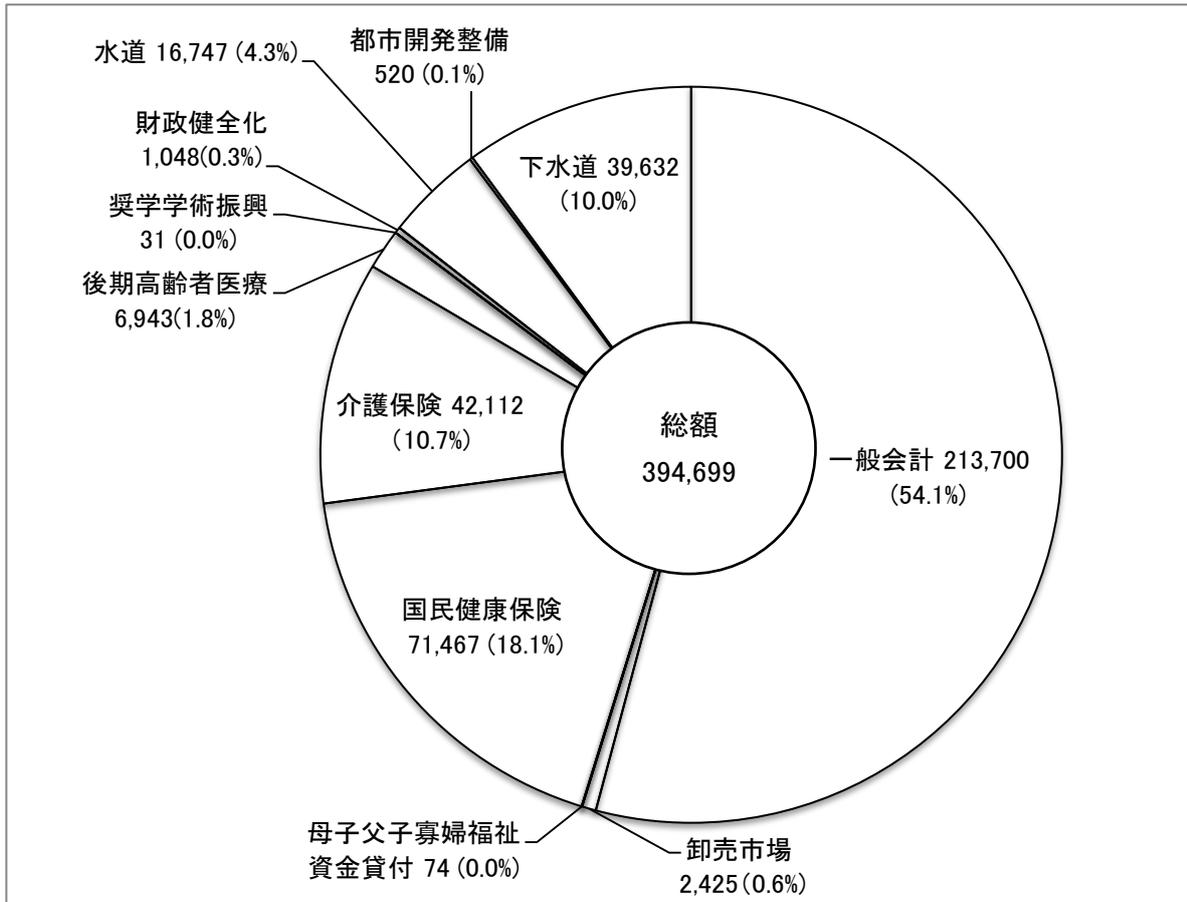
〔企業会計〕

名称	年月	改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
下水道事業会計 下水道使用料等	H29.4	使用料改定(平均改定率 9.8%) 基本使用料(10㎡/月・税抜) 943円→860円 基本水量 10㎡/月→廃止 従量使用料 1～10㎡/月を新たに設定(@17円/㎡) その他区分も使用料を見直し	H29.4 以降の初回 検針分までは旧 料金	770,000	H28.12 改定
合計			1件	影響額 770,000千円	

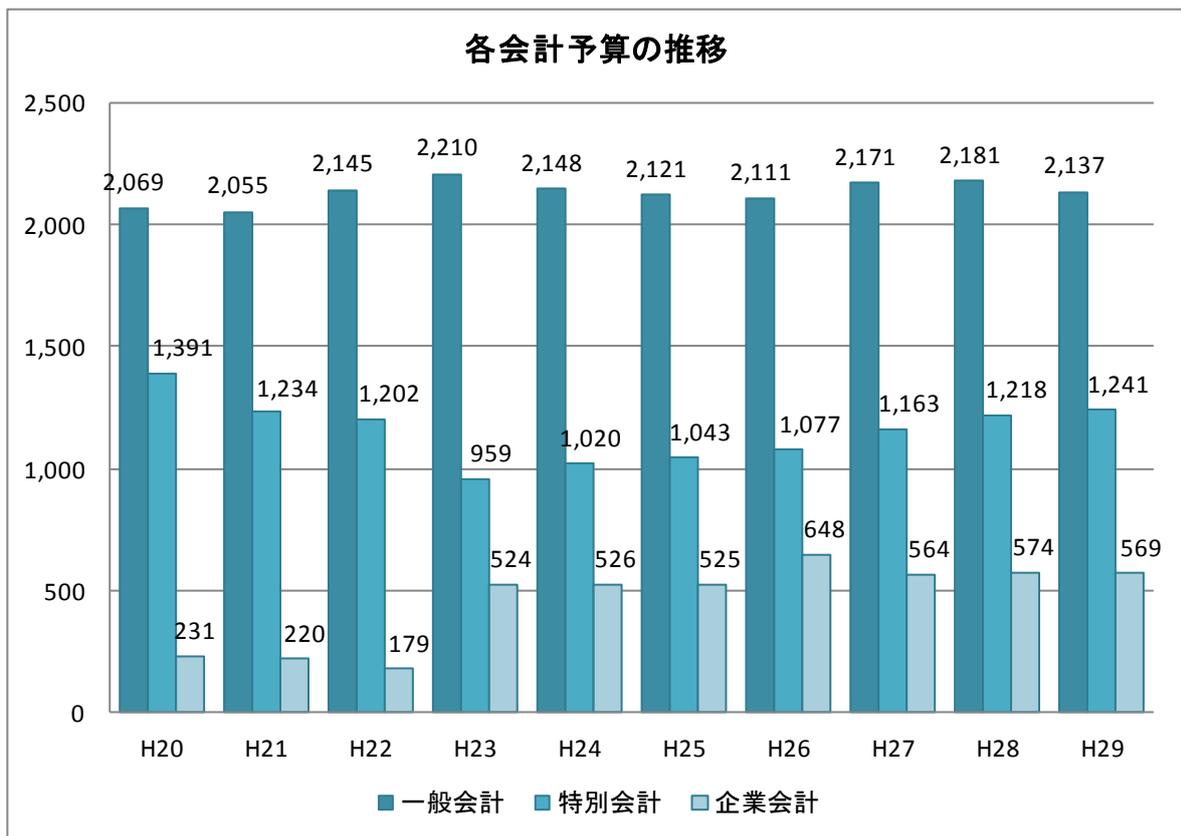
参考資料

各会計予算総括

(単位:百万円)

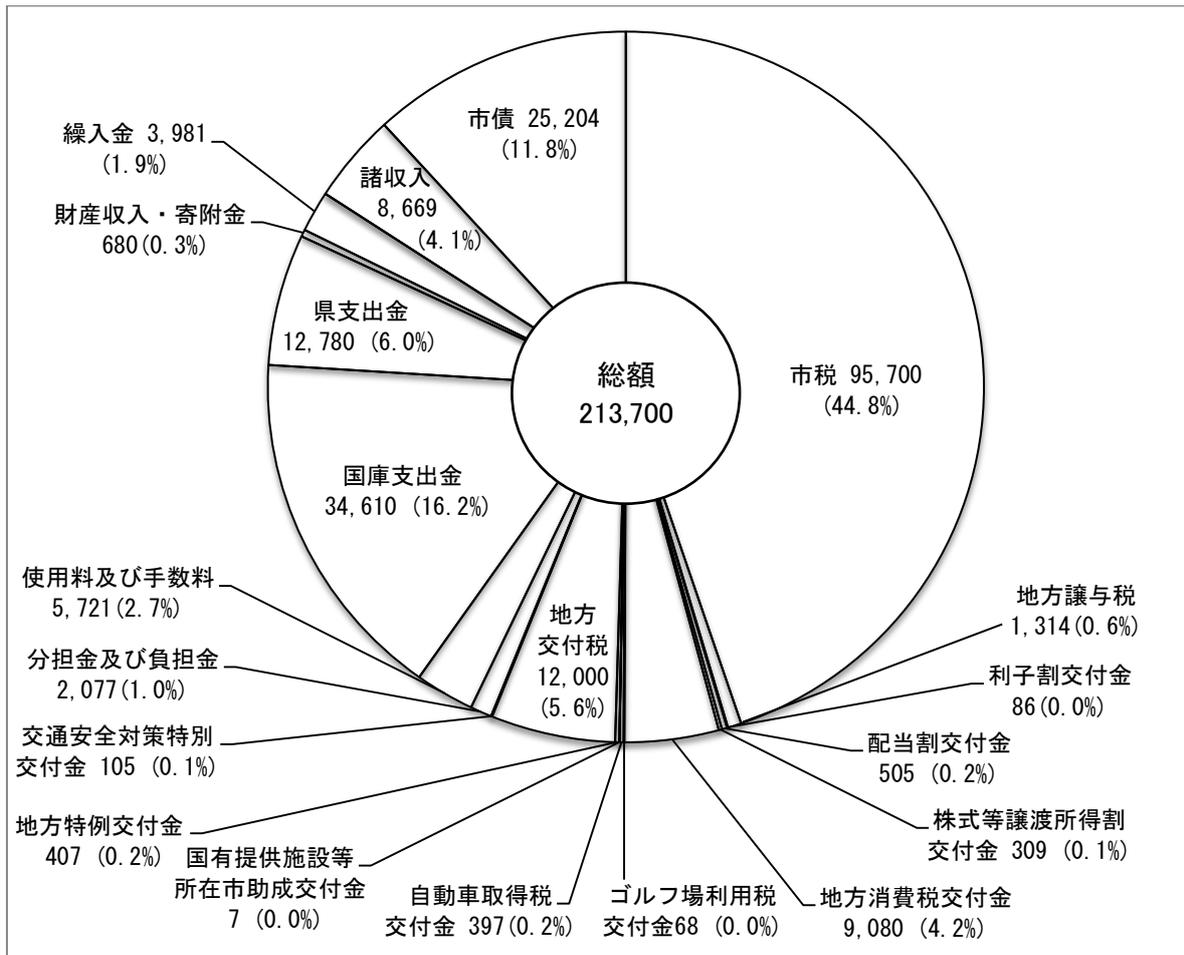


(単位:億円)

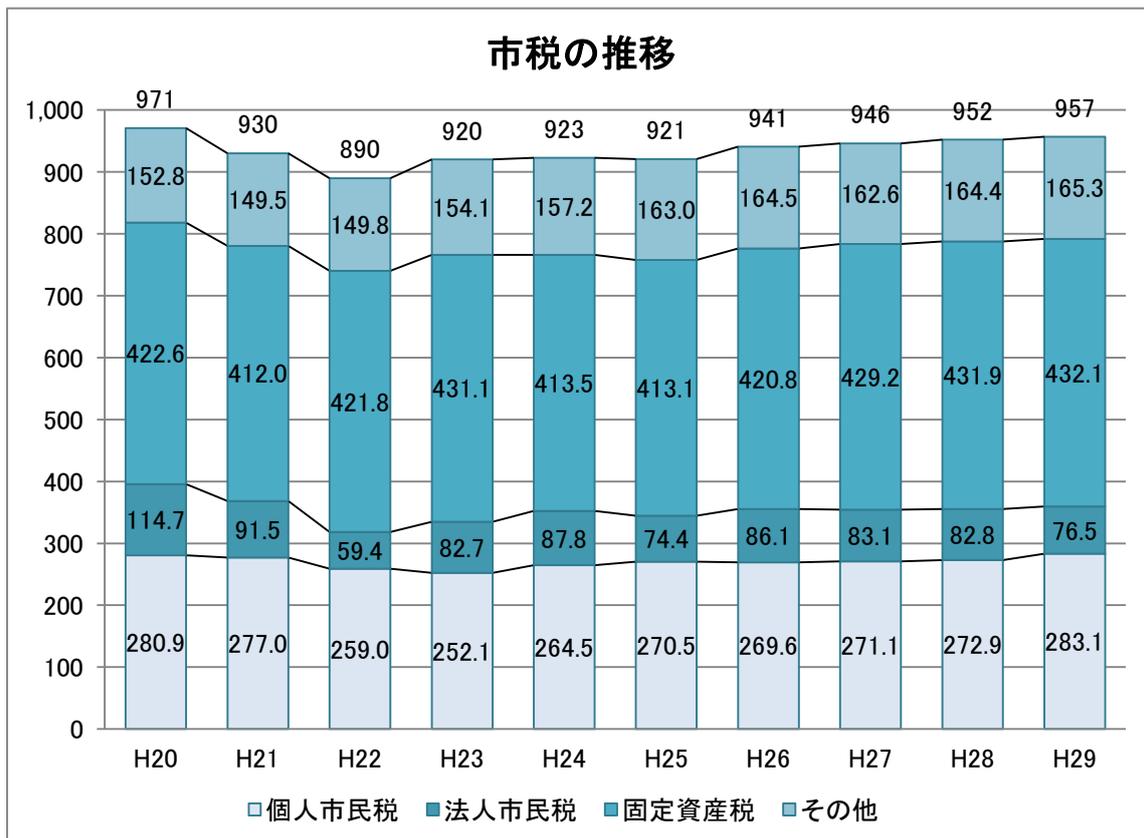


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

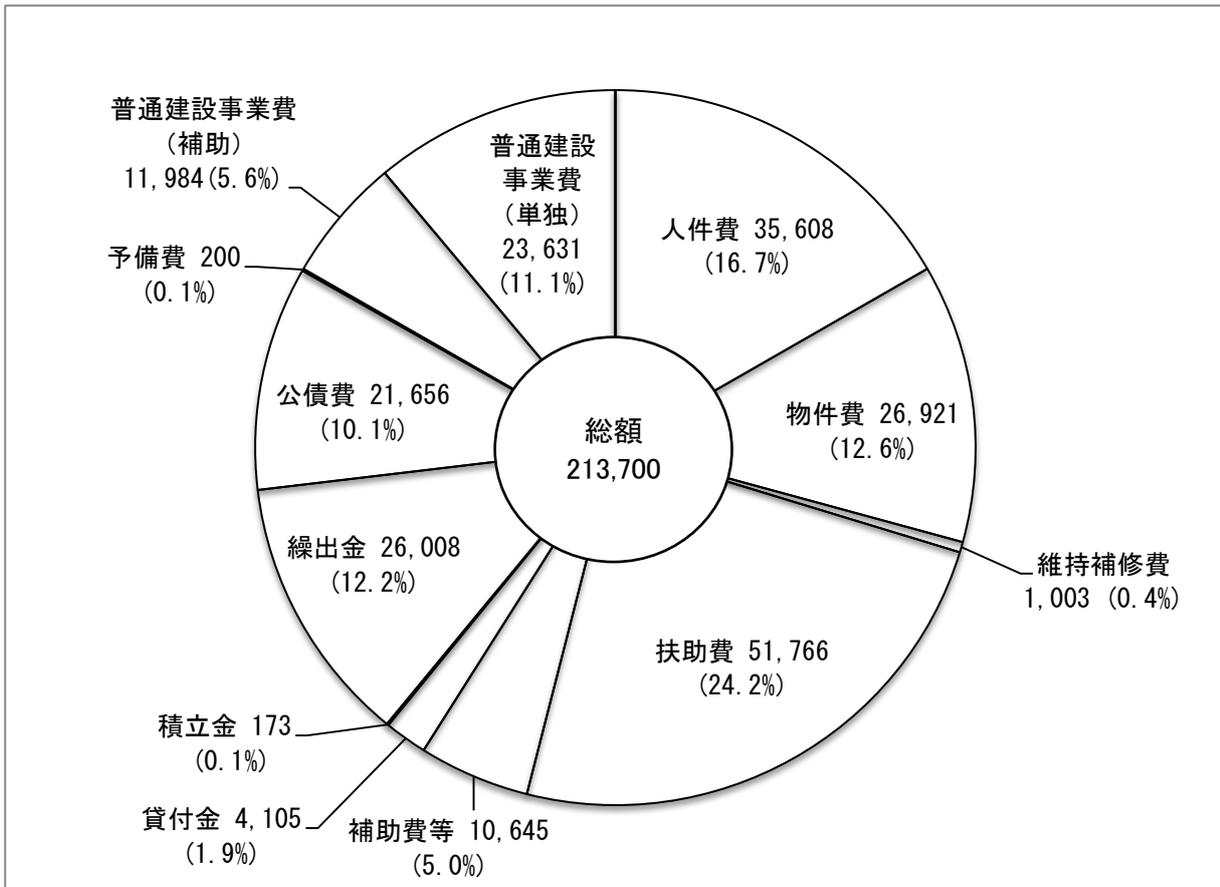


(単位:億円)

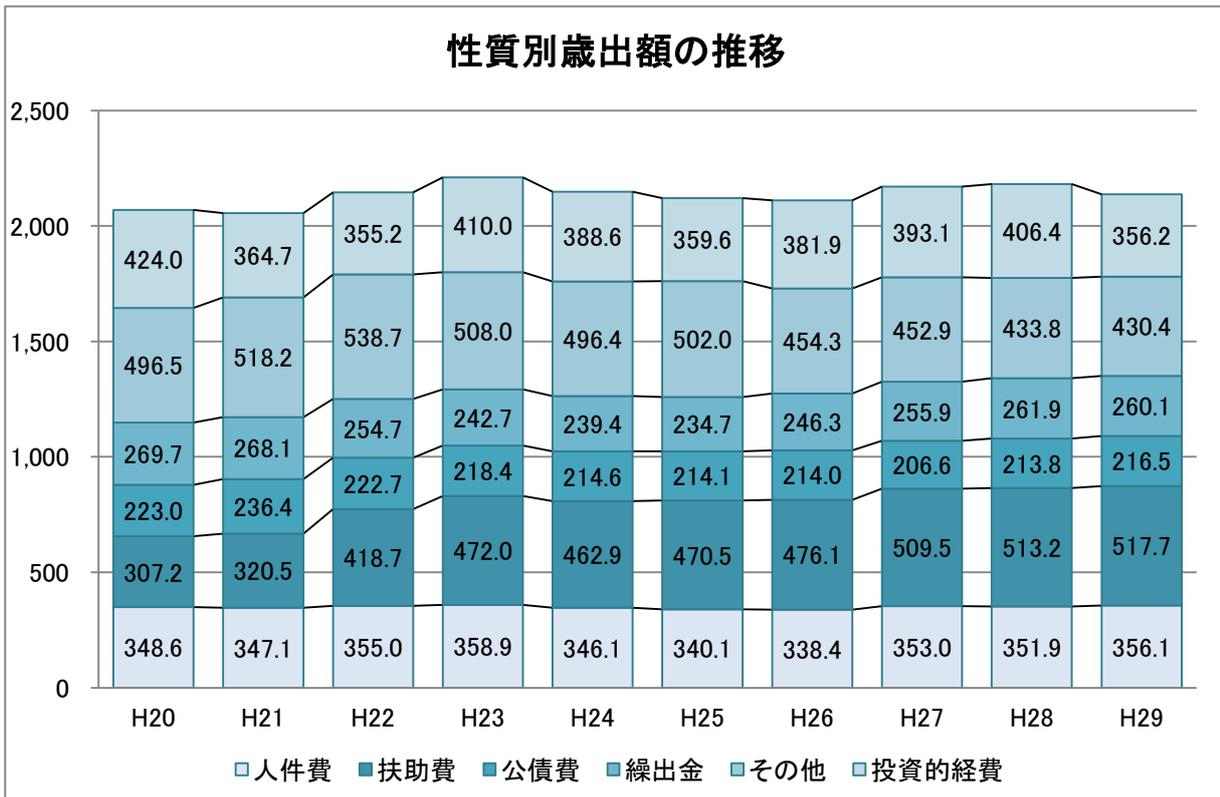


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)

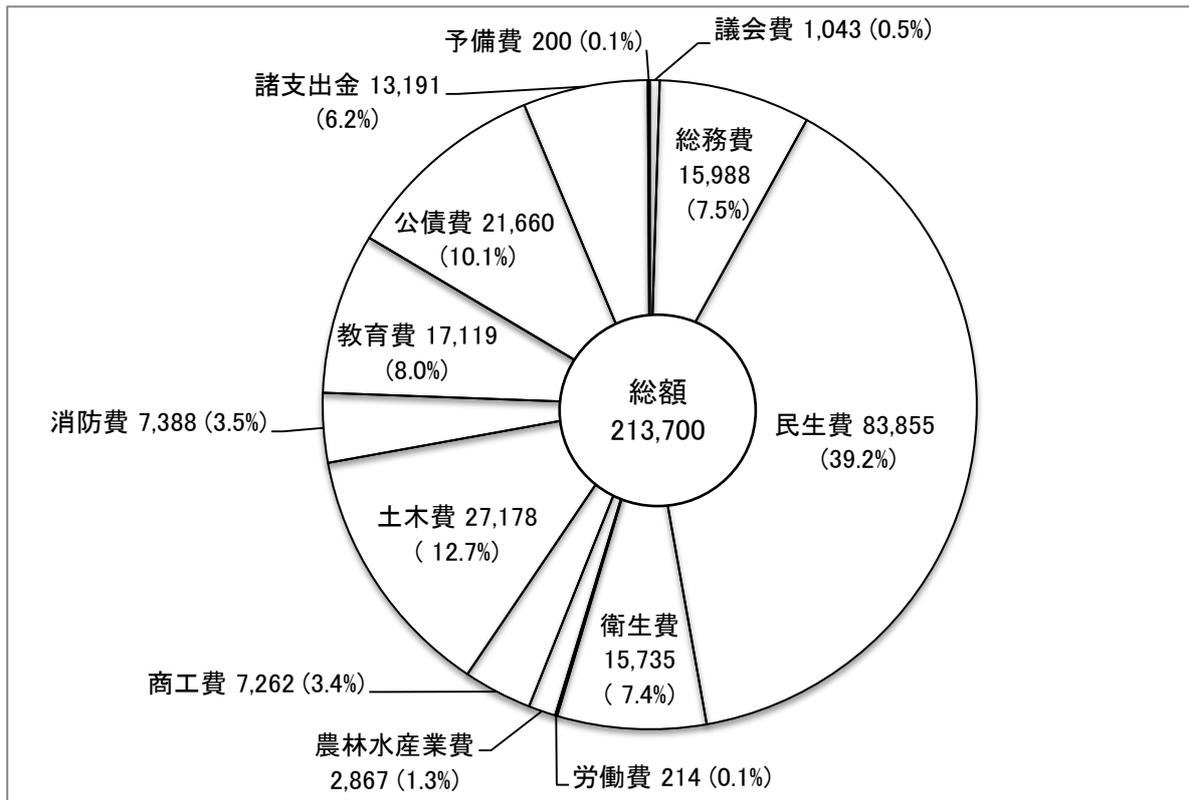


(単位:億円)

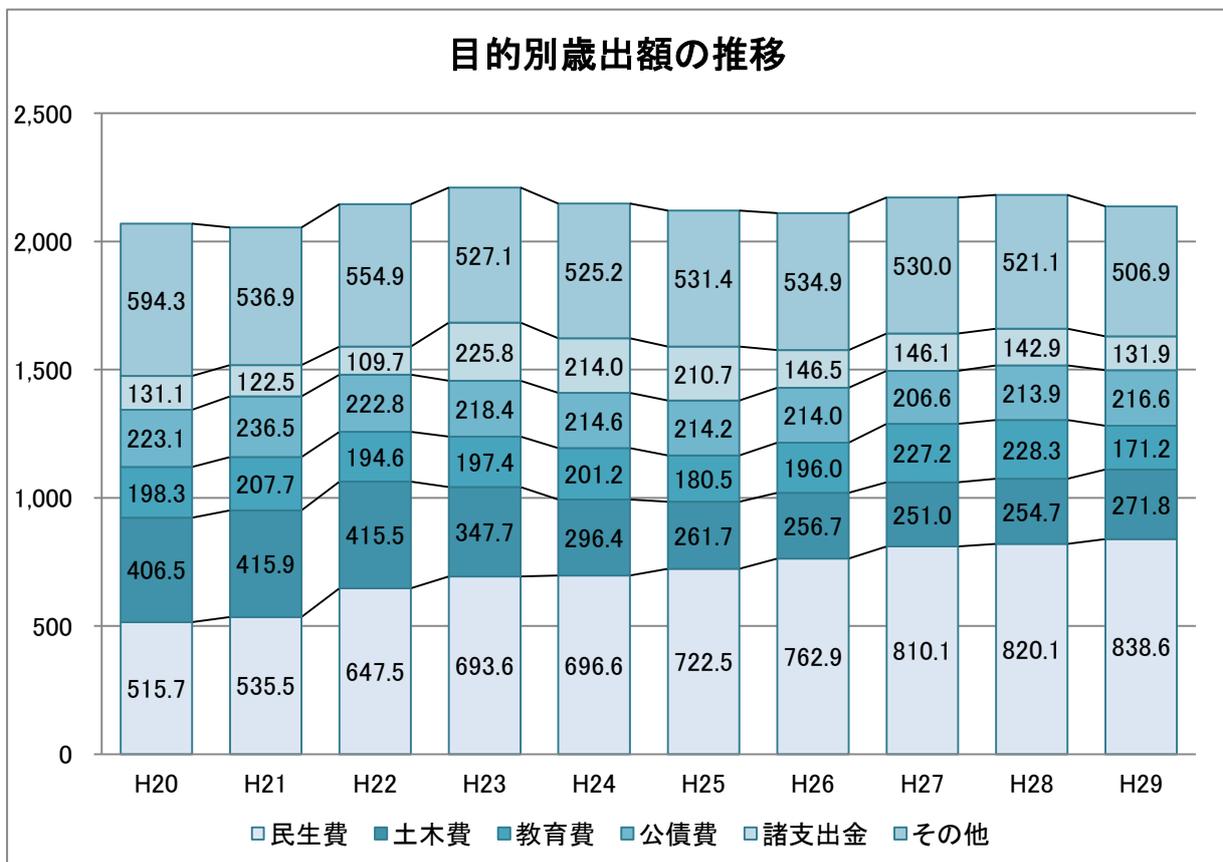


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)



(単位:億円)



■市税の状況

(単位:千円)

税目	29年度	28年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	28,305,564	27,288,681	1,016,883	3.7	給与所得の増
法人市民税	7,654,343	8,282,695	△ 628,352	△ 7.6	企業収益の減
固定資産税	43,208,354	43,186,842	21,512	0.0	土地:地価の下落 家屋:新增築に伴う増 償却:新規設備投資の減
軽自動車税	1,147,884	1,031,698	116,186	11.3	新税率対象車台数の増
市たばこ税	3,925,005	4,093,507	△ 168,502	△ 4.1	売渡本数の減
入湯税	24,662	25,144	△ 482	△ 1.9	入湯客数の減
事業所税	4,497,321	4,455,809	41,512	0.9	事業所床面積の増
都市計画税	6,936,867	6,835,624	101,243	1.5	新增築に伴う増
合計	95,700,000	95,200,000	500,000	0.5	

■合併特例債の発行状況

合併特例債発行可能期間	平成 18 年度～平成 32 年度(15 年間)	
標準全体事業費	495 億 4,401 万円	基金積立限度額 40 億円
発行可能額	470 億 6,680 万円	基金積立充当分 38 億円
発行済額(H18～H27)	330 億 2,020 万円 (基金積立 38 億円含む)	
残発行可能額(H28～)	178 億 4,660 万円	
	繰越予算(H27→H28)	3 億 8,760 万円
	平成 28 年度予算	44 億 4,700 万円
	平成 29 年度予算	21 億 7,660 万円

■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費
(29年度予算ベース)

平成26年4月より、消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1%から1.7%に引き上げられ、地方消費税交付金が増額となっている。

消費税率引き上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引き上げにかかる地方消費税収については、「社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費」に充てるとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,739百万円(△206百万円)
(地方消費税交付金予算 90.8億円×0.7/1.7)

【歳出】 社会保障施策に要する経費 86,707百万円(+2,531百万円)
うち一般財源 41,424百万円(+1,354百万円)

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	69,222	36,190	2,026	2,736	28,270
地域福祉	6,648	72	649	81	5,846
自立支援など障害者福祉	13,827	7,904	552	727	4,644
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,765	692	267	109	1,697
保育所、医療助成など児童福祉	29,673	15,820	558	1,819	11,476
生活保護	16,309	11,702			4,607
保険事業(特別会計繰出金)	13,385	3,458			9,927
国民健康保険繰出金	5,817	2,525			3,292
介護保険繰出金	6,101	73			6,028
後期高齢者医療事業繰出金	1,467	860			607
保健衛生事業	4,100	256	109	508	3,227
救急医療など医療提供体制確保	1,838	64	109	508	1,157
予防接種・健診など疾病予防対策	2,262	192			2,070
合計	86,707	39,904	2,135	3,244	41,424

※引き上げ分の地方消費税収は、事務費や事務職員の人件費に充てないこととされている。

■平成 29 年度国家予算

【一般会計予算】

	29 年度	28 年度	増減額	伸率
総 額	97 兆 4,547 億円	96 兆 7,218 億円	7,329 億円	0.8%

○「経済・財政再生計画」2 年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を象徴する予算

経済再生

- ・誰もが活躍できる一億総活躍社会を実現し、成長と分配の好循環を強化
- ・経済再生に直結する取組を推進
- ・働き方改革を推進

財政健全化

- ・一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の目安に沿って抑制
- ・社会保障の持続可能性を確保するために、社会保障関係費の伸びも目安に沿って抑制
- ・国債発行額を引き続き縮減

【歳入】

	29 年度	28 年度	増減額	伸率
税 収	57 兆 7,120 億円	57 兆 6,040 億円	1,080 億円	0.2%
その他収入	5 兆 3,729 億円	4 兆 6,858 億円	6,871 億円	14.7%
公 債 金	34 兆 3,698 億円	34 兆 4,320 億円	△622 億円	△0.2%
合 計	97 兆 4,547 億円	96 兆 7,218 億円	7,329 億円	0.8%

【歳出】

	29 年度	28 年度	増減額	伸率
国 債 費	23 兆 5,285 億円	23 兆 6,121 億円	△836 億円	△0.4%
基礎的財政収支対象経費	73 兆 9,262 億円	73 兆 1,097 億円	8,165 億円	1.1%
うち社会保障関係費	32 兆 4,735 億円	31 兆 9,738 億円	4,997 億円	1.6%
うち地方交付税等	15 兆 5,671 億円	15 兆 2,811 億円	2,860 億円	1.9%
合 計	97 兆 4,547 億円	96 兆 7,218 億円	7,329 億円	0.8%

【財政投融资計画】

	29 年度	28 年度	増減額	伸率
総 額	15 兆 1,282 億円	13 兆 4,811 億円	1 兆 6,471 億円	12.2%

■地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	29年度	28年度	増減額	伸率
総 額	86兆6,198億円	85兆7,593億円	8,605億円	1.0%

・公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費」として、計0.35兆円を計上

・社会保障の充実等

「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費について、約0.2兆円を計上し、財源を確保

【主要事項】

(単位:億円)

歳入	29年度	28年度	増減額	伸率	備考
地方税	390,663	387,022	3,641	0.9%	
地方交付税	163,298	167,003	△3,705	△2.2%	
臨時財政対策債	40,452	37,880	2,572	6.8%	市町村+13.0%
地方譲与税	25,364	24,322	1,042	4.3%	
地方特例交付金	1,328	1,233	95	7.7%	
地方債	51,455	50,727	728	1.4%	臨時財政対策債除く
その他	193,638	189,406	4,232	2.2%	
計	866,198	857,593	8,605	1.0%	

歳出	29年度	28年度	増減額	伸率	備考
給与関係経費	203,209	203,274	△65	△0.0%	
公債費	125,902	128,051	△2,149	△1.7%	
投資的経費	56,297	54,341	1,956	3.6%	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0%	
うち 公共施設等適正管理推進事業費	3,500	2,000	1,500	75.0%	
地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,950	4,450	△2,500	△56.2%	
一般行政経費	140,213	140,374	△161	△0.1%	単独分のみ
うち まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0%	
うち 重点課題対応分	2,500	2,500	0	0.0%	
その他	338,627	327,103	11,524	3.5%	
計	866,198	857,593	8,605	1.0%	
地方一般歳出	706,333	699,137	7,196	1.0%	